

特別企画 東京都内企業「休廃業・解散」動向調査(2022 年)

東京都の休廃業・解散 1 万 1786 件

倒産の 10.2 倍、全国平均を大きく上回る

「サービス業」が圧倒多数

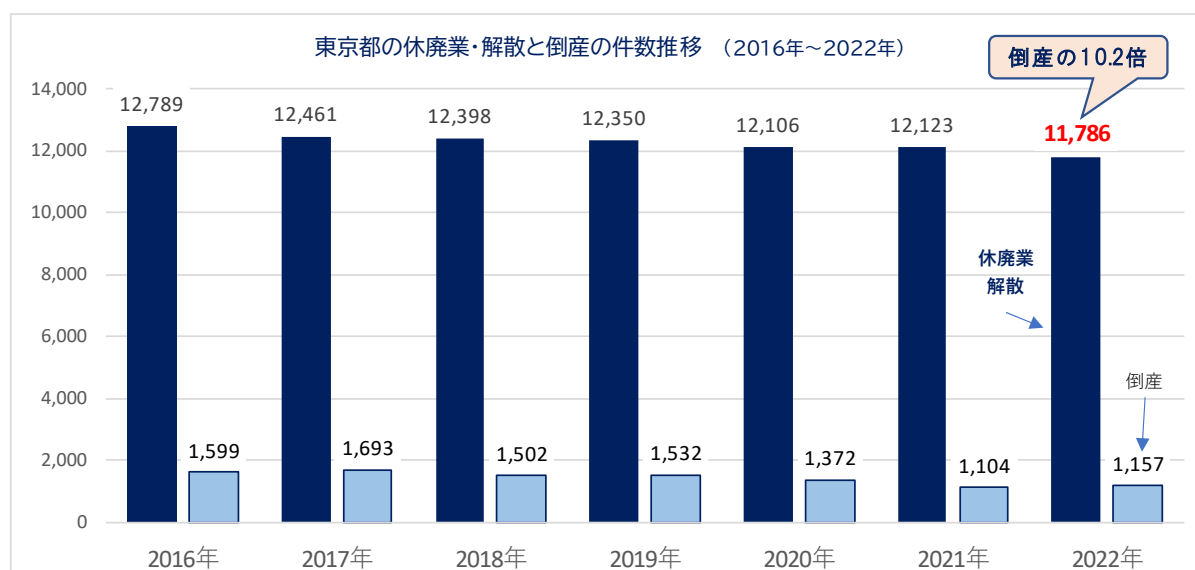
2022 年の東京都企業倒産件数は、コロナ禍で倒産抑制の動きが続くなか、2021 年に次ぐ過去 2 番目に少ない 1157 件となった。しかし、代表者の高齢化に伴う後継者難、原材料価格高騰、人材確保など中小企業の経営課題は増えていき、事業継続を断念する企業は増加傾向に転じる可能性が高い。帝国データバンクは 2022 年の東京都の休廃業・解散動向について調査・分析した。



調査結果（要旨）

1. 2022 年の休廃業・解散件数は 1 万 1786 件で、
倒産件数(1157 件)の 10.2 倍 全国平均 8.4 倍を大きく上回る
2. 代表者の平均年齢は 70.0 歳、70 代以上が過半数を占める
3. 業種別では「サービス業」が圧倒的に多い
4. 所在地別では「千代田区」が最多、23 区内の企業が 90.2%を占める

- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）によるものを除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称
- 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する事もある



1. 2022 年の東京都の休廃業・解散は 1 万 1786 件、全国の 22%が集中

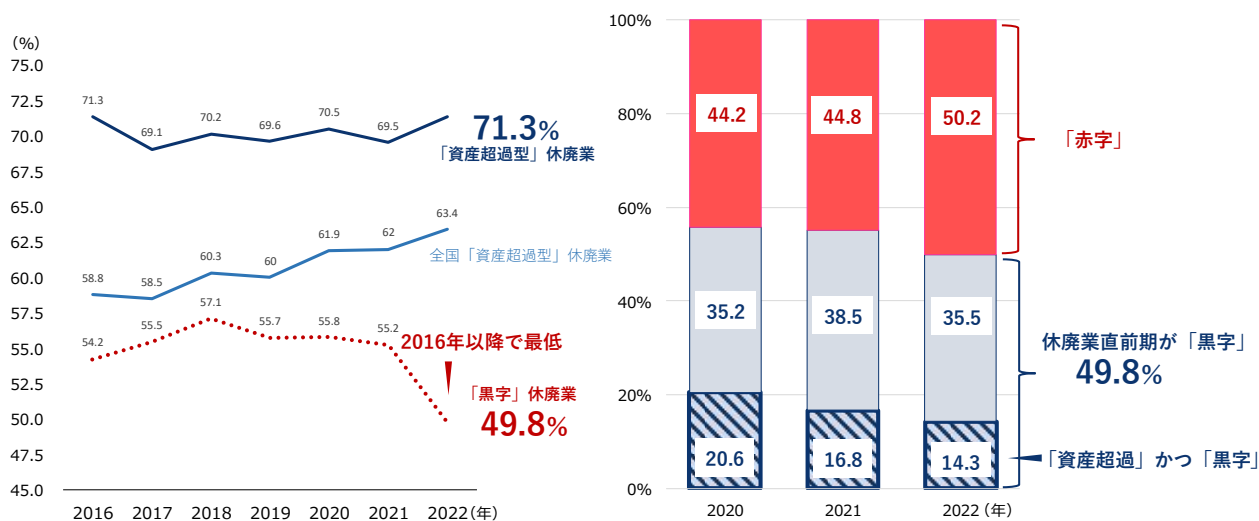
2022 年に東京都で休業、廃業、解散となった企業（個人事業主を含む）は、前年比 2.8%減の 1 万 1786 件となり、全国の休廃業・解散(5 万 3426 件)の 22.1%を占めた。

休廃業・解散率は全国平均 3.66%に対して 5.99%となったほか、休廃業・解散による影響として、企業の雇用（正社員）が少なくとも累計 1 万 5551 人、消失した売上高は 7007 億円に上った。また、倒産に対する休廃業・解散の倍率は 10.2 倍となり、全国平均の 8.4 倍を上回っている。

休廃業・解散となった企業の財務内容を見ると、資産が負債を上回り財務内容に問題がない「資産超過」の企業が全体の 71.3%（2016 年以降 2016 年と並び最高）を占めた一方、「資産超過」かつ「黒字」の状態の企業が 14.3%（同最低）にとどまるなど、業績悪化を背景に将来を悲観したあきらめ休廃業・解散を選択する動きが目立っている。そしてそうした動きがコロナ禍における対倒産倍率を押し上げている要因になっているとみられる。

集計年	件数	前年比	休廃業・解散率	倒産件数	対倒産倍率	雇用 (従業員)	売上高
	(件)			(件)		(人)	(億円)
2016	12,789	-	6.23%	1,599	8.0 倍	15,894	7,273
2017	12,461	▲ 2.6%	6.08%	1,693	7.4 倍	18,171	8,355
2018	12,398	▲ 0.5%	6.06%	1,502	8.3 倍	16,135	7,318
2019	12,350	▲ 0.4%	6.05%	1,532	8.1 倍	18,738	8,251
2020	12,106	▲ 2.0%	5.98%	1,372	8.8 倍	18,134	8,216
2021	12,123	+0.1%	6.05%	1,104	11.0 倍	15,717	6,058
2022	11,786	▲ 2.8%	5.99%	1,157	10.2 倍	15,551	7,007

[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している
[注2] 従業員数・売上高合計は、判明したものうち最も新しい数値を基準としている



2. 代表者の平均年齢は 70 歳、70 代以上が全体の 55.4%を占める

休廃業・解散となった企業の代表者の平均年齢は 70.0 歳となり、前年から 0.9 歳上昇。2016 年の調査開始以降、初めて 70 歳代に達した。

年代別では「70 代」が 32.5%で最も多く、「80 代以上」(22.9%)、「60 代」(19.2%)と続き、70 代以上の構成比が一気に高くなる傾向が見られる。

一方、40 代以下は全体の 9.2%にとどまり休廃業・解散リスクは 50 代から徐々に高まっている。

2016 年と比較すると 40 代の構成比が大きく減少している一方、80 代以上の構成比が大きく増加するなど、代表の高齢化が進んでいる。

集計年	平均年齢	30歳未満	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上
2016	66.9歳	0.2%	3.2%	12.2%	15.1%	25.0%	30.3%	14.0%
2017	67.5歳	0.2%	2.8%	10.2%	17.8%	23.9%	29.0%	16.0%
2018	67.6歳	0.3%	2.8%	9.9%	16.7%	21.7%	32.3%	16.2%
2019	67.6歳	0.2%	2.9%	10.2%	17.5%	20.6%	31.1%	17.5%
2020	68.7歳	0.2%	2.7%	7.6%	17.3%	20.1%	32.3%	19.8%
2021	69.1歳	0.3%	2.1%	8.9%	17.0%	18.8%	31.5%	21.4%
2022	70.0歳	0.3%	2.1%	6.8%	16.3%	19.2%	32.5%	22.9%

[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している
[注2] 従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

3. 「サービス業」が最多、倒産減少の「不動産業」が増加

業種別（大分類）に見ると、最も多かったのは「サービス業」(1307 件)で「卸売業」(635 件)、「建設業」(523 件)が続き、「運輸・通信業」「小売業」など 6 業種で前年比減少、「不動産業」のみ増加となった。東京都は全国に比べ、「サービス業」の企業件数割合が高く、それが休廃業の件数を押し上げた。

業種細分類では、「経営コンサルタント業」(127 件)、「受託開発ソフトウェア業」(104 件)、「土木建築サービス業」(101 件)など「サービス業」が件数上位となったほか、コロナ禍で大きな影響を受けた「旅行業代理店業」(27 件→14 件)や「居酒屋」(20 件→11 件)は大きく減少した。旅行代理店と居酒屋は倒産件数も大きく減少しており、ゼロゼロ融資の影響で倒産、休廃業・解散ともに抑制されているとみられる。

集計年	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	サービス業	不動産業	その他
								(件)
2016	677	417	891	498	88	1,447	374	8,397
2017	620	422	924	534	69	1,495	353	8,044
2018	597	428	812	479	65	1,383	334	8,300
2019	577	394	803	529	75	1,463	320	8,189
2020	552	409	757	457	92	1,444	294	8,101
2021	552	379	702	469	124	1,499	284	8,114
2022	523	340	635	388	88	1,307	290	8,215
前年比	△5.3	△10.3	△9.5	△17.3	△29.0	△12.8	+2.1	+1.2
休廃業・解散率	1.65%	2.04%	1.96%	2.45%	1.80%	1.81%	1.51%	—

[注]「その他」は、集計年時点で業種が判然としない企業を含む

4. 「千代田区」が最多、23 区内の企業が 90.2%を占める

所在地別に見ると、「千代田区」(1298 件)、「中央区」(990 件)、「港区」(826 件)の順で企業が集中する都心 3 区に集中。同 3 区(3114 件)で東京都全体の 26.4%を占めた。また、23 区内の企業は 1 万 633 件で全体の 90.2%、23 区外は 1153 件で 9.8%を占めた。

休廃業・解散率(区別)で見ると、「文京区」(10.9%)、「荒川区」(8.7%)、「中野区」(8.5%)などで高く、「渋谷区」(2.0%)、「江戸川区」(2.2%)、「足立区」(2.9%)などで低い結果となった。

千代田区	1,298	品川区	351	北区	232
中央区	990	目黒区	297	荒川区	214
港区	826	大田区	288	板橋区	200
新宿区	752	世田谷区	275	練馬区	193
文京区	496	渋谷区	273	足立区	171
台東区	368	中野区	273	葛飾区	161
墨田区	361	豊島区	248	江戸川区	127
江東区	353	杉並区	248	23区外	1,153

5. 続くコロナ禍、後継者不在による「あきらめ休廃業」加速か

2022 年に東京都で休廃業・解散となった企業は前年比 2.8%減の 1 万 1786 件となった。

倒産件数同様、実質無利子・無担保のいわゆる「ゼロゼロ融資」や各種協力金・給付金、旅行支援などにより、コロナ禍において抑制されていると言える。そうしたなかで倒産件数倍率が 10.4 倍になっており、「資産超過型」休廃業の割合が大きくなっているということは、コロナ禍での経験や現状そして将来を悲観する考えなどから債務超過に至る前に事業継続を断念する「あきらめ休廃業」が広がっていると考えられる。また今後、経営者のさらなる高齢化に際して、事業承継問題を解消しなければ、後継者不在による休廃業の動きも加速していくだろう。

東京都の特徴としては「サービス業」の休廃業件数が一番多い。業種細分類上位の「経営コンサルタント業」や「受託開発ソフトウェア業」は起業しやすく、需要が多いため元々の企業件数割合が高く、それが休廃業件数最多に繋がっている。

融資を進めてきた各金融機関は休廃業を決断させる機会を徐々に作っている。また一部事業譲渡と従業員引き継ぎを行うスモール M&A という選択をする企業が増えている。事業をやめる＝倒産ではなく、さまざまな選択ができるようになり、各企業が資金面や雇用面など影響を最小限に抑えようとする様子がうかがえる。

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 かみにし ともひろ 上西 伴浩

【問い合わせ先】 本林 英里子 03-5919-9342 (直通)

情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。